

財務書類について（概要）

箕輪町では、平成 26 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成 27 年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類の作成方式が複数あり、検証可能性や比較可能性の確保に課題があることなどから、総務省は、平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備を求めています。

1 概要

統一的な基準による財務書類は、民間企業会計と同様の複式簿記・発生主義会計を採用すると共に、現存保有する全ての固定資産を洗い出し、ストック情報（資産・負債・純資産の残高）やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びキャッシュ情報（現金取引）を網羅的に作成した書類です。

2 財務書類 3 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したものです。

- ①資産：庁舎・学校・道路・橋梁など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去・現役世代や国・県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却資産等も費用として計上されます。

- ①人件費：議員報酬や職員給与、賞与・退職手当繰入金など
- ②物件費等：委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ③その他の業務費用：地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ④移転費用：補助金や社会保障経費など
- ⑤経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥臨時損失：災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦臨時利益：資産の売却利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

- ①財源： 税金等（税、交付税など）及び国・県等補助金
- ②固定資産等の変動：有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③資産評価差額：有価証券などの評価差額
- ④無償所管換等：無償取引した資産の評価額など
- ⑤その他：②～④以外の純資産の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

一会計期間中の現金の受払を3区分で表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ②投資活動収支：庁舎・学校・道路・橋梁などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの借入・償還など

※行政コスト計算書と純資産変動計算書は、その2つを統合した計算書としても差し支えないこととされており、箕輪町では費用と収益及び財源との一覧性を重視し、統合した計算書を公表します。(3表形式)

3 公表書類

箕輪町では、以下の書類を公表します。

- ・一般会計等財務書類、全体財務書類
(貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)
- ・一般会計財務書類注記、全体財務書類注記
- ・一般会計財務書類附属明細書、全体財務書類附属明細書
(有形固定資産の明細)
- ・財政指標
- ・一般会計等財務書類、全体財務書類
(住民一人あたりの貸借対照表・行政コスト及び純資産変動計算書・資金収支計算書)

なお、一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等を連結した、連結財務書類は平成28年度決算分から作成予定としています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,905,109	固定負債	10,150,170
有形固定資産	33,211,417	地方債	8,310,036
事業用資産	15,866,781	長期未払金	12,620
土地	5,403,636	退職手当引当金	1,808,419
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	23,326,176	その他	19,094
建物減価償却累計額	△ 13,531,985	流動負債	981,467
工作物	1,707,778	1年内償還予定地方債	833,934
工作物減価償却累計額	△ 1,285,216	未払金	49,170
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,831
航空機	-	預り金	14,657
航空機減価償却累計額	-	その他	5,875
その他	-	負債合計	11,131,637
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,245	固定資産等形成分	36,345,377
インフラ資産	17,015,883	余剰分(不足分)	△ 10,401,449
土地	1,290,621		
建物	389,203		
建物減価償却累計額	△ 237,129		
工作物	36,716,841		
工作物減価償却累計額	△ 21,198,615		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,961		
物品	655,006		
物品減価償却累計額	△ 326,252		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,683,645		
投資及び出資金	634,637		
有価証券	-		
出資金	634,637		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104,308		
長期貸付金	-		
基金	968,499		
減債基金	191,242		
その他	777,257		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,799		
流動資産	2,170,456		
現金預金	613,550		
未収金	36,152		
短期貸付金	-		
基金	1,520,778		
財政調整基金	1,520,778		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	37,075,565	純資産合計	25,943,928
		負債及び純資産合計	37,075,565

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,444,949		
業務費用	4,885,155		
人件費	2,078,961		
職員給与費	1,413,703		
賞与等引当金繰入額	77,831		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	587,427		
物件費等	2,671,323		
物件費	1,201,274		
維持補修費	58,350		
減価償却費	1,409,239		
その他	2,461		
その他の業務費用	134,871		
支払利息	94,164		
徴収不能引当金繰入額	10,326		
その他	30,381		
移転費用	3,559,794		
補助金等	1,415,072		
社会保障給付	1,007,044		
他会計への繰出金	1,136,962		
その他	715		
経常収益	267,903		
使用料及び手数料	50,183		
その他	217,720		
純経常行政コスト	8,177,046		
臨時損失	2,587		
災害復旧事業費	1,402		
資産除売却損	1,185		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	4,780		
資産売却益	4,780		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	8,174,852		8,174,852
財源	7,694,045		7,694,045
税収等	6,479,408		6,479,408
国県等補助金	1,214,637		1,214,637
本年度差額	△ 480,807		△ 480,807
固定資産等の変動(内部変動)		△ 709,093	709,093
有形固定資産等の増加		678,037	△ 678,037
有形固定資産等の減少		△ 1,427,311	1,427,311
貸付金・基金等の増加		325,441	△ 325,441
貸付金・基金等の減少		△ 285,259	285,259
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 9	△ 3	△ 6
本年度純資産変動額	△ 480,817	△ 709,096	228,279
前年度末純資産残高	26,424,745	37,054,473	△ 10,629,728
本年度末純資産残高	25,943,928	36,345,377	△ 10,401,449

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,025,172
業務費用支出	3,465,378
人件費支出	2,079,869
物件費等支出	1,271,692
支払利息支出	94,164
その他の支出	19,653
移転費用支出	3,559,794
補助金等支出	1,415,072
社会保障給付支出	1,007,044
他会計への繰出支出	1,136,962
その他の支出	715
業務収入	7,841,227
税収等収入	6,490,836
国県等補助金収入	1,145,126
使用料及び手数料収入	50,147
その他の収入	155,118
臨時支出	1,402
災害復旧事業費支出	1,402
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	814,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,023,271
公共施設等整備費支出	697,831
基金積立金支出	45,654
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,786
その他の支出	-
投資活動収入	376,437
国県等補助金収入	69,511
基金取崩収入	5,475
貸付金元金回収収入	279,783
資産売却収入	21,668
その他の収入	-
投資活動収支	△ 646,834
【財務活動収支】	
財務活動支出	778,902
地方債償還支出	774,496
その他の支出	4,406
財務活動収入	780,400
地方債発行収入	780,400
その他の収入	-
財務活動収支	1,498
本年度資金収支額	169,317
前年度末資金残高	429,577
本年度末資金残高	598,893
前年度末歳計外現金残高	15,516
本年度歳計外現金増減額	△ 860
本年度末歳計外現金残高	14,657
本年度末現金預金残高	613,550

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満を切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「箕輪町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：19,711千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位（千円単位）

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.3	69.4

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

179,248千円

(7) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(8) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	19,143,798千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	15,413,526千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	3,730,272千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	864,365千円
準元利償還金	765,420千円
標準財政規模	6,471,584千円
特定財源の額	10,145千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,101,593千円

(9) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務は次の金額です。

長期リース債務	19,094千円（元金）
短期リース債務	5,875千円（元金）

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(11) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	908,817千円
投資活動収支	△646,834千円
基礎的財政収支	261,983千円

(12) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,409,239千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	44,473千円
資本的国県等補助金収入	69,511千円
固定資産除売却損益	3,595千円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の増減額は含まれていません。

(15) 重要な非資金取引

減価償却費	1,409,239千円
退職手当引当金	△62,111千円
賞与等引当金	77,831千円
徴収不能引当金	10,326千円
資産除売却損益	3,595千円

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,350,340,042	386,141,547	52,500,144	30,683,981,445	14,817,200,870	536,090,794	15,866,780,575
土地	5,420,524,130	0	16,887,808	5,403,636,322	0	0	5,403,636,322
立木竹	233,491,200	10,655,820	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	23,011,297,181	350,491,008	35,612,336	23,326,175,853	13,531,984,943	483,750,385	9,794,190,910
工作物	1,685,027,531	22,750,044	0	1,707,777,575	1,285,215,927	52,340,409	422,561,648
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,228,048	2,244,675	61,228,048	2,244,675	0	0	2,244,675
インフラ資産	38,168,051,020	283,575,379	0	38,451,626,399	21,435,743,668	805,136,280	17,015,882,731
土地	1,253,848,009	36,773,439	0	1,290,621,448	0	0	1,290,621,448
建物	373,040,980	16,161,936	0	389,202,916	237,128,784	9,722,813	152,074,132
工作物	36,541,162,031	175,679,281	0	36,716,841,312	21,198,614,884	795,413,467	15,518,226,428
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	54,960,723	0	54,960,723	0	0	54,960,723
物品	585,458,020	69,547,680	0	655,005,700	326,251,724	68,011,478	328,753,976
合計	69,103,849,082	739,264,606	52,500,144	69,790,613,544	36,579,196,262	1,409,238,552	33,211,417,282

全体貸借対照表

全体

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,819,232	固定負債	32,036,378
有形固定資産	58,966,318	地方債	20,384,617
事業用資産	15,896,914	長期未払金	12,620
土地	5,429,684	退職手当引当金	1,808,419
立木竹	244,147	損失補償等引当金	-
建物	23,432,346	その他	9,830,722
建物減価償却累計額	△ 13,634,069	流動負債	1,993,084
工作物	1,707,778	1年内償還予定地方債	1,662,390
工作物減価償却累計額	△ 1,285,216	未払金	226,897
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,162
航空機	-	預り金	14,657
航空機減価償却累計額	-	その他	5,977
その他	-	負債合計	34,029,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,245	固定資産等形成分	62,192,315
インフラ資産	41,815,239	余剰分(不足分)	△ 31,941,219
土地	2,055,239		
建物	1,338,382		
建物減価償却累計額	△ 381,267		
工作物	63,212,993		
工作物減価償却累計額	△ 25,289,665		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	879,558		
物品	2,391,444		
物品減価償却累計額	△ 1,137,279		
無形固定資産	10,046		
ソフトウェア	-		
その他	10,046		
投資その他の資産	1,842,868		
投資及び出資金	634,637		
有価証券	-		
出資金	634,637		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	181,605		
長期貸付金	-		
基金	1,060,536		
減債基金	191,242		
その他	869,294		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,910		
流動資産	3,461,326		
現金預金	1,666,399		
未収金	276,032		
短期貸付金	-		
基金	1,520,778		
財政調整基金	1,520,778		
減債基金	-		
棚卸資産	714		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,597		
繰延資産	0		
資産合計	64,280,558	純資産合計	30,251,096
		負債及び純資産合計	64,280,558

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	13,523,478		
業務費用	6,599,870		
人件費	2,246,488		
職員給与費	1,541,151		
賞与等引当金繰入額	83,162		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	622,176		
物件費等	3,894,556		
物件費	1,599,755		
維持補修費	61,315		
減価償却費	2,229,783		
その他	3,703		
その他の業務費用	458,826		
支払利息	369,444		
徴収不能引当金繰入額	13,438		
その他	75,945		
移転費用	6,923,607		
補助金等	5,915,779		
社会保障給付	1,007,044		
他会計への繰出金	-		
その他	785		
経常収益	1,087,491		
使用料及び手数料	776,528		
その他	310,964		
純経常行政コスト	12,435,986		
臨時損失	4,078		
災害復旧事業費	1,402		
資産除売却損	1,185		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1,491		
臨時利益	5,563		
資産売却益	4,780		
その他	783		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	12,434,501		12,434,501
財源	12,175,936		12,175,936
税収等	9,509,292		9,509,292
国県等補助金	2,666,643		2,666,643
本年度差額	△ 258,565		△ 258,565
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,373,935	1,373,935
有形固定資産等の増加		897,807	△ 897,807
有形固定資産等の減少		△ 2,247,775	2,247,775
貸付金・基金等の増加		325,541	△ 325,541
貸付金・基金等の減少		△ 349,508	349,508
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 1,320	△ 3	△ 1,317
本年度純資産変動額	△ 259,885	△ 1,373,938	1,114,052
前年度末純資産残高	30,510,982	63,566,253	△ 33,055,271
本年度末純資産残高	30,251,096	62,192,315	△ 31,941,219

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,284,069
業務費用支出	4,360,462
人件費支出	2,250,036
物件費等支出	1,674,621
支払利息支出	369,444
その他の支出	66,361
移転費用支出	6,923,607
補助金等支出	5,915,779
社会保障給付支出	1,007,044
他会計への繰出支出	-
その他の支出	785
業務収入	12,910,887
税収等収入	9,417,955
国県等補助金収入	2,439,058
使用料及び手数料収入	776,491
その他の収入	277,383
臨時支出	1,402
災害復旧事業費支出	1,402
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,625,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,243,142
公共施設等整備費支出	917,601
基金積立金支出	45,755
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	279,786
その他の支出	-
投資活動収入	446,357
国県等補助金収入	75,181
基金取崩収入	69,725
貸付金元金回収収入	279,783
資産売却収入	21,668
その他の収入	-
投資活動収支	△ 796,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,580,354
地方債償還支出	1,575,948
その他の支出	4,406
財務活動収入	953,600
地方債発行収入	953,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 626,754
本年度資金収支額	201,876
前年度末資金残高	1,449,866
本年度末資金残高	1,651,743
前年度末歳計外現金残高	15,516
本年度歳計外現金増減額	△ 860
本年度末歳計外現金残高	14,657
本年度末現金預金残高	1,666,399

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。ただし、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。なお、地方公営企業法が適用される会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

重要性の高い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、売買取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出額、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「箕輪町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：19,711千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計（法適用会計）、下水道事業会計（法適用会計）。

水道事業会計、下水道事業会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.3	69.4

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

179,248千円

(6) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(7) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報（一般会計等）

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	19,143,798千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	15,413,526千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	3,730,272千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	864,365千円
準元利償還金	765,420千円
標準財政規模	6,471,584千円
特定財源の額	10,145千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,101,593千円

(8) 長期継続契約に係るリース債務（一般会計等）

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務は次の金額

です。

長期リース債務	19,094千円（元金）
短期リース債務	5,875千円（元金）

(9) 行政コスト計算書と損益計算書（法適用企業会計）について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と公営企業会計（法適用会計）における会計基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と公営企業会計（法適用会計）が作成する損益計算書の数値は一致しません。

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(11) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,994,861千円
投資活動収支	△796,786千円
基礎的財政収支	1,198,075千円

(12) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△2,229,783千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	39,061千円
資本的国県等補助金収入	75,181千円
固定資産除売却損益	3,595千円
長期前受金戻入	306,951千円

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の増減額は含まれていません。

(15) 重要な非資金取引

減価償却費	2,229,783千円
退職手当引当金	△62,111千円
賞与等引当金	83,162千円
徴収不能引当金	13,438千円
資産除売却損益	3,595千円

【様式第5号】

付属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,543,785,806	386,141,547	113,728,192	30,816,199,161	14,919,285,383	539,573,534	15,896,913,778
土地	5,446,571,506	0	16,887,808	5,429,683,698	0	0	5,429,683,698
立木竹	233,491,200	10,655,820	0	244,147,020	0	0	244,147,020
建物	23,117,467,521	350,491,008	35,612,336	23,432,346,193	13,634,069,456	483,750,385	9,798,276,737
工作物	1,685,027,531	22,750,044	0	1,707,777,575	1,285,215,927	55,823,149	422,561,648
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,228,048	2,244,675	61,228,048	2,244,675	0	0	2,244,675
インフラ資産	67,033,141,582	453,029,995	0	67,486,171,577	25,670,932,306	1,483,886,517	41,815,239,271
土地	2,018,465,119	36,773,439	0	2,055,238,558	0	0	2,055,238,558
建物	1,322,220,205	16,161,936	0	1,338,382,141	381,267,337	42,621,234	957,114,804
工作物	62,954,045,123	258,947,870	0	63,212,992,993	25,289,664,969	1,441,265,283	37,923,328,024
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	738,411,135	141,146,750	0	879,557,885	0	0	879,557,885
物品	2,271,939,227	119,993,158	488,237	2,391,444,148	1,137,278,819	206,322,454	1,254,165,329
合計	99,848,866,615	959,164,700	114,216,429	100,693,814,886	41,727,496,508	2,229,782,505	58,966,318,378

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
25,560				25,057					
資産額(BS)	1,472,557	2,563,321	-	1,479,649	2,565,373	-			
負債額(総額)(BS)	438,725	1,369,620	-	444,253	1,358,082	-			
負債額(公債)(BS)	357,514	886,907	-	364,927	879,874	-			
純資産額(BS)	1,033,832	1,193,700	-	1,035,396	1,207,291	-			
人件費(PL)	-	-	-	82,969	89,655	-			
人件費(CF)	-	-	-	83,005	89,797	-			
行政コスト(PL)	-	-	-	326,250	496,249	-			

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
-	-	-	-	3.9	4.1	-			

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

資産老朽化比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
56.6	43.3	-	58.3	45.3	-				

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
70.2	46.6	-	70.0	47.1	-				

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
26.9	37.6	-	27.5	37.4	-				

算定式:(BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債÷(BS)有形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度					
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
-	-	-	261,983	1,198,075	-				

算定式:(CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出+(CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	10.7	13.2	-			
充当可能基金(円)				2,329,276,961	2,421,313,759				

算定式: $((BS)地方債 + (BS)1年内償還予定地方債 + (BS)退職手当引当金 + (BS)賞与等引当金) - (BS)充当可能基金 / ((CF)業務収入 - (CF)業務支出)$ ※低い程返済能力が高い

⑧【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	42.4	114.7	-	42.9	112.5	-			

算定式: $(BS)負債合計 / (BS)純資産合計$ ※低いほど財政状況が健全

⑨【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	25.4	22.9	-			

算定式: $(PL)経常費用 / ((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)$ ※経年比較

⑩【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	126.2	130.8	-			

算定式: $(PL)純経常行政コスト / (NW)税収等$ ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	126.2	130.8	-			

算定式: $(PL)純行政コスト / (NW)税収等$ ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	0.6	5.7	-			

算定式: $(PL)使用料及び手数料 / (PL)経常費用$ ※低い程財源充当率が高い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)	平成26年度			平成27年度			一般会計等	全体	連結
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結			
	-	-	-	3.2	8.0	-			

算定式: $(PL)経常収益 / (PL)経常費用$ ※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

住民一人あたり

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	1,393,028	94.1%	固定負債	405,083
有形固定資産	1,325,435	89.6%	地方債	331,645
事業用資産	633,227	42.8%	長期未払金	504
土地	215,654	14.6%	退職手当引当金	72,172
立木竹	9,744	0.7%	損失補償等引当金	-
建物	930,925	26.4%	その他	762
建物減価償却累計額	△ 540,048	-	流動負債	39,169
工作物	68,156	1.1%	1年内償還予定地方債	33,281
工作物減価償却累計額	△ 51,292	-	未払金	1,962
船舶	-	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-
浮標等	-	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,106
航空機	-	-	預り金	585
航空機減価償却累計額	-	-	その他	234
その他	-	-	負債合計	444,253
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90	0.0%	固定資産等形成分	1,450,508
インフラ資産	679,087	45.9%	余剰分(不足分)	△ 415,112
土地	51,507	3.5%		
建物	15,533	0.4%		
建物減価償却累計額	△ 9,464	-		
工作物	1,465,333	41.9%		
工作物減価償却累計額	△ 846,016	-		
その他	-	-		
その他減価償却累計額	-	-		
建設仮勘定	2,193	0.1%		
物品	26,141	0.9%		
物品減価償却累計額	△ 13,020	-		
無形固定資産	401	0.0%		
ソフトウェア	-	-		
その他	401	0.0%		
投資その他の資産	67,193	4.5%		
投資及び出資金	25,328	1.7%		
有価証券	-	-		
出資金	25,328	1.7%		
その他	-	-		
投資損失引当金	-	-		
長期延滞債権	4,163	0.3%		
長期貸付金	-	-		
基金	38,652	2.6%		
減債基金	7,632	0.5%		
その他	31,020	2.1%		
その他	-	-		
徴収不能引当金	△ 950	△0.1%		
流動資産	86,621	5.9%		
現金預金	24,486	1.7%		
未収金	1,443	0.1%		
短期貸付金	-	-		
基金	60,693	4.1%		
財政調整基金	60,693	4.1%		
減債基金	-	-		
棚卸資産	-	-		
その他	-	-		
徴収不能引当金	△ 1	△0.0%		
資産合計	1,479,649	100.0%	純資産合計	1,035,396
			負債及び純資産合計	1,479,649

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	337,030	100.0%		
業務費用	194,962	57.8%		
人件費	82,969	24.6%		
職員給与費	56,419	16.7%		
賞与等引当金繰入額	3,106	0.9%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	23,444	7.0%		
物件費等	106,610	31.6%		
物件費	47,942	14.2%		
維持補修費	2,329	0.7%		
減価償却費	56,241	16.7%		
その他	98	0.0%		
その他の業務費用	5,383	1.6%		
支払利息	3,758	1.1%		
徴収不能引当金繰入額	412	0.1%		
その他	1,212	0.4%		
移転費用	142,068	42.2%		
補助金等	56,474	16.8%		
社会保障給付	40,190	11.9%		
他会計への繰出金	45,375	13.5%		
その他	29	0.0%		
経常収益	10,692	100.0%		
使用料及び手数料	2,003	18.7%		
その他	8,689	81.3%		
純経常行政コスト	326,338	-		
臨時損失	103	100.0%		
災害復旧事業費	56	54.4%		
資産除売却損	47	45.6%		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	191	100.0%		
資産売却益	191	100.0%		
その他	-	-		
純行政コスト	326,250	-		
財源	307,062	100.0%		
税収等	258,587	84.2%		
国県等補助金	48,475	15.8%		
本年度差額	△ 19,189	-		
固定資産等の変動(内部変動)		-		
有形固定資産等の増加		-	△ 28,299	28,299
有形固定資産等の減少		-	27,060	△ 27,060
貸付金・基金等の増加		-	△ 56,963	56,963
貸付金・基金等の減少		-	12,988	△ 12,988
貸付金・基金等の減少		-	△ 11,384	11,384
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	-	0	0
その他	0	-	0	0
本年度純資産変動額	△ 19,189	-	△ 28,299	9,110
前年度末純資産残高	1,054,585	-	1,478,807	△ 424,222
本年度末純資産残高	1,035,396	-	1,450,508	△ 415,112

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	280,368	100.0%
業務費用支出	138,300	49.3%
人件費支出	83,005	29.6%
物件費等支出	50,752	18.1%
支払利息支出	3,758	1.3%
その他の支出	784	0.3%
移転費用支出	142,068	50.7%
補助金等支出	56,474	20.1%
社会保障給付支出	40,190	14.3%
他会計への繰出支出	45,375	16.2%
その他の支出	29	0.0%
業務収入	312,936	100.0%
税金等収入	259,043	82.8%
国県等補助金収入	45,701	14.6%
使用料及び手数料収入	2,001	0.6%
その他の収入	6,191	2.0%
臨時支出	56	100.0%
災害復旧事業費支出	56	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	32,512	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	40,838	100.0%
公共施設等整備費支出	27,850	68.2%
基金積立金支出	1,822	4.5%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,166	27.3%
その他の支出	-	-
投資活動収入	15,023	100.0%
国県等補助金収入	2,774	18.5%
基金取崩収入	219	1.5%
貸付金元金回収収入	11,166	74.3%
資産売却収入	865	5.8%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 25,815	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	31,085	100.0%
地方債償還支出	30,909	99.4%
その他の支出	176	0.6%
財務活動収入	31,145	100.0%
地方債発行収入	31,145	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	60	-
本年度資金収支額	6,757	-
前年度末資金残高	17,144	-
本年度末資金残高	23,901	-

前年度末歳計外現金残高	619	-
本年度歳計外現金増減額	△ 34	-
本年度末歳計外現金残高	585	-
本年度末現金預金残高	24,486	-

全体貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,427,235	94.6%	固定負債	1,278,540	49.8%
有形固定資産	2,353,287	91.7%	地方債	813,530	31.7%
事業用資産	634,430	24.7%	長期未払金	504	0.0%
土地	216,693	8.4%	退職手当引当金	72,172	2.8%
立木竹	9,744	0.4%	損失補償等引当金	-	-
建物	935,162	15.2%	その他	392,334	15.3%
建物減価償却累計額	△ 544,122	-	流動負債	79,542	3.1%
工作物	68,156	0.7%	1年内償還予定地方債	66,344	2.6%
工作物減価償却累計額	△ 51,292	-	未払金	9,055	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	3,319	0.1%
航空機	-	-	預り金	585	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	239	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,358,082	52.9%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	90	0.0%	固定資産等形成分	2,482,034	96.8%
インフラ資産	1,668,805	65.1%	余剰分(不足分)	△ 1,274,742	△49.7%
土地	82,023	3.2%			
建物	53,414	1.5%			
建物減価償却累計額	△ 15,216	-			
工作物	2,522,768	59.0%			
工作物減価償却累計額	△ 1,009,285	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	35,102	1.4%			
物品	95,440	2.0%			
物品減価償却累計額	△ 45,388	-			
無形固定資産	401	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	401	0.0%			
投資その他の資産	73,547	2.9%			
投資及び出資金	25,328	1.0%			
有価証券	-	-			
出資金	25,328	1.0%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	7,248	0.3%			
長期貸付金	-	-			
基金	42,325	1.6%			
減債基金	7,632	0.3%			
その他	34,693	1.4%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 1,353	△0.1%			
流動資産	138,138	5.4%			
現金預金	66,504	2.6%			
未収金	11,016	0.4%			
短期貸付金	-	-			
基金	60,693	2.4%			
財政調整基金	60,693	2.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	28	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 104	△0.0%			
繰延資産	0	-			
資産合計	2,565,373	100.0%	純資産合計	1,207,291	47.1%
			負債及び純資産合計	2,565,373	100.0%

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比		
経常費用	539,709	100.0%		
業務費用	263,394	48.8%		
人件費	89,655	16.6%		
職員給与費	61,506	11.4%		
賞与等引当金繰入額	3,319	0.6%		
退職手当引当金繰入額	-	-		
その他	24,830	4.6%		
物件費等	155,428	28.8%		
物件費	63,845	11.8%		
維持補修費	2,447	0.5%		
減価償却費	88,988	16.5%		
その他	148	0.0%		
その他の業務費用	18,311	3.4%		
支払利息	14,744	2.7%		
徴収不能引当金繰入額	536	0.1%		
その他	3,031	0.6%		
移転費用	276,314	51.2%		
補助金等	236,093	43.7%		
社会保障給付	40,190	7.4%		
他会計への繰出金	-	-		
その他	31	0.0%		
経常収益	43,401	100.0%		
使用料及び手数料	30,990	71.4%		
その他	12,410	28.6%		
純経常行政コスト	496,308	-		
臨時損失	163	100.0%		
災害復旧事業費	56	34.4%		
資産除売却損	47	28.8%		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	60	36.8%		
臨時利益	222	100.0%		
資産売却益	191	86.0%		
その他	31	14.0%		
			金額	
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	496,249	-		496,249
財源	485,930	100.0%		485,930
税収等	379,506	78.1%		379,506
国県等補助金	106,423	21.9%		106,423
本年度差額	△ 10,319	-		△ 10,319
固定資産等の変動(内部変動)			△ 54,832	54,832
有形固定資産等の増加			35,831	△ 35,831
有形固定資産等の減少			△ 89,706	89,706
貸付金・基金等の増加			12,992	△ 12,992
貸付金・基金等の減少			△ 13,949	13,949
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	-	0	-
その他	△ 53	-	0	△ 53
本年度純資産変動額	△ 10,372	-	△ 54,832	44,461
前年度末純資産残高	1,217,663	-	2,536,866	△ 1,319,203
本年度末純資産残高	1,207,291	-	2,482,034	△ 1,274,742

全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

住民一人あたり

(単位:円)

科目	金額	構成比
【業務活動収支】		
業務支出	450,336	100.0%
業務費用支出	174,022	38.6%
人件費支出	89,797	19.9%
物件費等支出	66,832	14.8%
支払利息支出	14,744	3.3%
その他の支出	2,648	0.6%
移転費用支出	276,314	61.4%
補助金等支出	236,093	52.4%
社会保障給付支出	40,190	8.9%
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	31	0.0%
業務収入	515,261	100.0%
税収等収入	375,861	72.9%
国県等補助金収入	97,340	18.9%
使用料及び手数料収入	30,989	6.0%
その他の収入	11,070	2.1%
臨時支出	56	100.0%
災害復旧事業費支出	56	100.0%
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	64,869	-
【投資活動収支】		
投資活動支出	49,613	100.0%
公共施設等整備費支出	36,621	73.8%
基金積立金支出	1,826	3.7%
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	11,166	22.5%
その他の支出	-	-
投資活動収入	17,814	100.0%
国県等補助金収入	3,000	16.8%
基金取崩収入	2,783	15.6%
貸付金元金回収収入	11,166	62.7%
資産売却収入	865	4.9%
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 31,799	-
【財務活動収支】		
財務活動支出	63,070	100.0%
地方債償還支出	62,895	99.7%
その他の支出	176	0.3%
財務活動収入	38,057	100.0%
地方債発行収入	38,057	100.0%
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 25,013	-
本年度資金収支額	8,057	-
前年度末資金残高	57,863	-
本年度末資金残高	65,919	-
前年度末歳計外現金残高	619	-
本年度歳計外現金増減額	△ 34	-
本年度末歳計外現金残高	585	-
本年度末現金預金残高	66,504	-